

平成 28 年度

作新学院大学大学院心理学研究科臨床心理センター活動報告

作新学院大学大学院心理学研究科臨床心理センター（通称「作新こころの相談クリニック」。以下、臨床心理センター）の平成 28 年度の活動実績を以下に報告する。

1. 臨床心理センターの相談員の構成

センター長	田所 撰寿	教授	臨床心理士
	牧 裕夫	教授	臨床心理士
	高浜 浩二	准教授	臨床心理士
	狐塚 貴博	准教授	臨床心理士
	伊達 悦子	客員教授	臨床心理士
	田口 典子	相談員	臨床心理士
	太田 紀江	相談員	臨床心理士
	松岡 展世	相談員	臨床心理士
	高木 憲子	相談員	臨床心理士
	小牧 定子	相談員	臨床心理士
	石嶋 広子	研究員	臨床心理士
	田中 久子	研究員	臨床心理士
	柳田 ゆかり	研究員	臨床心理士
	半田 瞳	研究員	臨床心理士
	人見 薫	研究員	臨床心理士
	坂本 法子	研究員	臨床心理士
	志賀 タミイ	研究員	
	田代 久実	研究員	
	野土谷真弓	研究員	臨床心理士
	張替 希	研究員	臨床心理士
	野畑 友恵	研究員	
	柳井 俊子	研究員	臨床心理士
	小池 美嘉	研究員	
	古賀 智也	研究員	
	小森 正伸	研究員	
	瀬谷奈々美	研究員	
	益子 威夫	研究員	
	森 真紀子	研究員	
	和氣 絵美	研究員	
	野井真理子	研究員	

竹澤 奈穂美 事務員

山田 敦子 事務員

2. 活動実績

以下に、項目ごとに活動実績を報告する。

(1) 大学院生の教育・研究への寄与

臨床心理センターは、大学院生の学内実習機能も担っている施設である。大学院生は個別スーパービジョン、グループスーパービジョンを受けながら来談者への心理面接、遊戯療法、心理査定、発達障害の小学生グループへの心理支援、学習障害の小学生への学習支援や教材開発などを担当した。

表 1 平成 28 年度大学院生担当ケース内訳

相談内容	件数
不登校・登校しぶり	8
発達障害等	22
進路・進学	2
仕事	2
家族支援	2
学習支援	1
自己の内面の問題	1
情緒不安定	1
不適応	2
生活問題	2
家族関係	3
親子関係	6
友人関係	1
夫婦関係	1
計	54

※本表では「並行面接」を1ケースとして計上
表2 平成28年度の院生指導等に係る内訳

スーパービジョン（個別・グループ）	591
カンファレンス	359
計	950

(2) 相談活動全体の実績

平成27年度の相談件数は120件、延べ面接件数は1,490件であった。昨年度に比すると相談件数が20件と若干減少している。延べ面接件数も約20件減少している。一昨年では250件ほど前年度から増加していた中、28年度で急激に減少することはなかった。全体的に臨床心理センターへの地域の相談ニーズが高まっている事がデータから読み取れる。

表3 平成28年度の面接形態別の月別延べ回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
初回面接	4	2	9	4	6	2	5	5	6	0	5	9	57
継続面接	65	105	134	143	73	97	141	137	125	107	130	116	1373
心理検査	1 (2)	1 (2)	1 (2)	2 (1)	2 (2)	1	2	0	0 (1)	0	0	0 (2)	10 (12)
ほっとスペースプログラム	0	3	3	2	0	3	3	3	3	0	3	2	25
学習G	0	2	3	3	3	0	2	3	3	3	3	0	25
計	70 (2)	113 (2)	150 (2)	154 (1)	84 (2)	103	153	148	137 (1)	110	141	127 (2)	1490 (12)

() は再掲

※ほっとスペースプログラムは発達障害児、そのきょうだい、保護者のための居場所づくり及び精神健康のためのグループプログラム

学習Gは学習障害児へのグループ学習支援

①面接形態別の月別延べ件数

平成28年度の面接形態別の月別延べ件数を表3に示す。延べ件数は1,490件であった。新規相談ケースが57件と昨年より5件ほど減少しているが、各個別ケースの回数については昨年度とほぼ同程度である。

②性別・年齢別の内訳

主訴の対象となる来談者の初診時の性別と年齢を表4に示す。なお、保護者のみの来談件数は、相談対象となる人の年齢で集計したが、並行面接の場合は2件としてカウントした。

データから読み取れることとしては、子どもの相談は男子が多く、成人のケースは女性が多いという傾向がみられる。内容を解釈してみると、発達や学校関係の相談に

ついて保護者を含めた相談が多く見られるのと、成人では女性の相談が多いことがわかる。結果として成人の相談と学齢の子の相談が半々の相談件数であった。どの世代からもまんべんなく相談の申し込みがあることがわかる。

表4 平成28年度の初診時の性別と年齢

	男性	女性	計
就学前	5	1	6
小学生	34	14	48
中学生	7	5	12
高校生	7	8	15
大学生・成人	10	82	92
計	63	110	173

③相談内容の内訳

相談内容の内訳を表5に示す。発達障害関連の相談が1/3を占めており、その他に不登校などの相談も多く見られた。さらにその他大人の相談内容としては夫婦関係があげられている。家族支援、親子関係では子どもをめぐる相談であるが、親自身の課

題としても取り込まれている。昨年度まで一定の依頼のあった神経症圏の相談数は減少となっている。全体として子どもをめぐる問題に対し家族システムに係る相談を展開している状況を反映しているものと推察される。

表5 平成28度の相談内容の内訳

	再掲分			再掲分	
発達障害 44	学習困難	4	情緒不安定 3	発達	1
	学習障害	1		学習不振	1
	不登校	2		学習困難	1
	家族問題	1	虐待 1	DV	1
	生活問題	1		親子関係	1
	行動問題	3	子育て不安 3	発達	1
	自立に向けて	1		トラウマ	1
	進路	1		対人緊張	1
	家族支援	3	神経症・精神疾患等 2		
	友人関係	5			
	家族関係	1	適応障害 1		
	親子関係	4			
	適応	16	家族支援 7	虐待	3
	進路	2		DV	1
	自尊心	1		家族関係	2
				親子関係	1
学習障害 1			モーニングワーク 1		
学習支援 4	登校しぶり	1			
	発達	2	家族関係 5	適応	1
	身体症状	1			
進学・進路 2			親子関係 8	登校しぶり	2
不登校・登校しぶり 17	適応	1	夫婦関係 6		
	発達	2			
	親子関係	2	友人関係 3	親子関係	1
	問題行動	1		家族関係	1
場面緘黙 1			人間関係 1		
対人不安 1	発達	1	自己の内面の問題 2		
適応 4			生活問題	発達	2
	不登校	1	2		
	情緒不安定	1	行動問題 1		
仕事 3	親子関係	1			
			計 123		

(3) 広報活動

地域のニーズとしては特に発達障害への対応やアセスメントが多い事に加えて、成人への相談のニーズの増加がみてがわかる。広報活動としては地域に作新学院大学臨床心理センターが大分浸透してきたと考えられる。今後さらに予防的に取り組む必要があると考えられる。例えば不登校や発達障害の保護者を対象とした親の会、または講演会等の企画を考えていく必要性があるのではないかな。